

給電用語調査専門委員会
設置趣意書

電力系統技術委員会

1. 目的

発送電分離など電力システム改革が進み、供給力・調整力費用の抑制に向けた様々な電力取引市場の開設、需給運用の広域化、太陽光・風力発電等の再生可能エネルギーの急速な連系拡大など給電運用業務を取り巻く環境は大きく変化し、給電運用業務において考慮すべき事項も変化してきている。また、こうした変化に対応するため、給電運用業務を円滑かつ確実に実施するために導入している給電運用システムの機能の充実および高度化が図られている。

これに伴い新たな給電用語が増えていることから、調査・分析し取り纏めることで、広く一般に向けて給電運用業務への理解の一助に資することを目的とする。

2. 背景および内外機関における調査活動

給電用語の解説については、電気学会技術報告第 977 号「給電用語の解説」（2004 年 8 月発行）において報告されているが、前回調査から 17 年が経過している。また、発送電分離など電力システム改革が進み、様々な電力取引市場の開設、需給運用の広域化、太陽光・風力発電等の再生可能エネルギーの急速な連系拡大など給電運用業務を取り巻く環境が大きく変化したこと、さらには給電運用システムの機能の充実および高度化に伴い、新たな給電用語が増えている。

このように電力取引市場の開設等により発生した新たな用語、再生可能エネルギーの普及等により発生した用語を海外機関の用語集も参照しながら調査を実施する。また、将来開始見込みの新制度に関する用語についても調査を実施し、報告書へ記載する。

3. 調査検討項目（目次案）

技術報告第 977 号の章立てを参考に記載しているが、給電運用業務における新たな用語を調査する中で必要に応じて変更する。

1. 電気の一般知識、電力システムの基礎
2. 電源設備とその運転
3. 送配電設備
4. 系統保護継電装置（リレー）
5. 系統運用
6. 需給運用
7. 給電システム
8. 給電運用体制
9. 電気事業制度（※現在検討中制度（将来開始見込みの制度））

4. 予想される効果

給電用語の解説について調査し取り纏めることは、広く一般に向けて給電運用業務への理解の一助として有意義であり、ひいては給電運用業務の透明性にもつながることが期待できる。また、給電用語に対する共通理解を持つことは、広域運用の拡大が図られる中での給電運用業務の円滑な実施や、電力設備の保全と運用の連携に資すると考える。

5. 調査期間

令和4年（2022年）7月～令和6年（2024年）6月（2年間）

6. 活動予定 委員会 4回／年程度 作業会 6回／年程度

7. 報告形態 調査結果を「電気学会技術報告」としてとりまとめる。

以 上